

4月21日のウクライナ情報

安齋育郎

●「少なすぎ、遅すぎる」 ウクライナ 欧米が兵器を十分に供与していないと不満を表明＝米コラムニスト(2023年4月21日)

欧米はウクライナの軍備増強に「限界まで」取り組んでいるが、ウクライナ政府は同盟国に対して失望している。コラムニストのジャック・デッシュ氏が、米誌「フォーリン・ポリシー」でこのような考えを示している。

デッシュ氏によると、ウクライナ国家安全会議のオレクシー・ダニロフ書記は、AP 通信とのインタビューで、ウクライナは「約束と違うことをする」同盟国に不満を抱いていると語ったという。ウクライナ最高議会のアレクサンドラ・ウスチノワ議員は、米国の供与分はウクライナの要求よりもはるかに少ないとフォーリン・ポリシーで語っている。さらに同誌によると、ウクライナへの援助は「少しずつ」しか行われていない。

また、ウクライナ政府が懸念しているのは、西側諸国が供与する「戦車の数が少なすぎ、遅すぎる」点だという。ドイツ製のレオパルト戦車はすでに戦場に届いているが、米国のエイブラムス戦車の供与には数ヶ月かかるとデッシュ氏は指摘している。さらに、8 カ国からウクライナに供与されているレオパルト戦車については、使用する砲弾の種類が一つだけではない。この事実によって問題はさらに難しいものになっているという。

ウクライナ軍の代表者は同誌の取材に対し、ウクライナには軍用機が必要だと認めたが、同国政府はそれが「今後数ヶ月でなんとかなる問題ではない」とみている。デッシュ氏によると、米政権内では戦闘機「F-16」と長距離戦術ミサイルシステムの供与はまだ議論の範疇にはないという。

これよりも前、英紙「テレグラム」は、ウクライナ軍が「F-16」の供与を待つ間に自国の最も優秀なパイロットが失われていることに不満を抱いているというニュースを報じた。



●余剰はいずこ 米国の戦略的石油備蓄はすでに半減(2023年4月21日)

米国エネルギー省の発表した資料によれば、米国の戦略的石油備蓄量は過去 40 年間で最低水準まで落ち込んだほか、備蓄保管庫もほぼ半分に空になっているという。ロシア人専門家らは、米国の石油備蓄が不足した原因とそれが世界の石油価格に与える影響について検証した。

米国はロシア産石油の禁輸で自分にしっぺ返し

米国はロシア、サウジアラビアと並ぶ世界 3 大産油国。米エネルギー省の評価ではこの 3 国は地球

全体の産油量の 40%以上をカバーしている。

ところが米国はロシアやサウジアラビアとは違って、自国のプラントだけでは生産が追い付かず、自国で必要な燃料を完全には供給できないため、国外からの追加購入が欠かせない。しかし、世界の炭化水素市場の供給量には限度がある。このため、2022 年、ウクライナでの特殊軍事作戦に始まるロシア産石油および石油製品の禁輸によって米国は燃料の不足に陥ってしまった。米エネルギー省によると、最大 7 億 2700 万バレルまで保管できる石油貯蔵庫の水準は 2022 年春には 76.5%だったのに対し、現在では 50.6%まで下がってしまった。

OPEC は米国を救わなかった

ロシア産石油を拒否した米国は、不足分を中東の石油で補うつもりだった。だが、そうは問屋が卸さなかったと専門家らは指摘している。2023 年 4 月上旬、OPEC プラスは 5 月から 2023 年末までの期間、自主的に日量 166 万バレル減産すると発表。ロシア産原油禁輸による不足分を補うと欧州の同盟国に約束した米国が、欧州諸国への燃料供給を大幅に増量したことを考慮すれば、これが世界的な商品価格の上昇と相まって、米国内の燃料の不足と価格上昇を招いたとしても何の不思議もない。

とうとう戦略的備蓄に手を付ける

専門家らは、米国で燃料価格が 2~3 倍に高騰すれば、インフレ上昇は免れないと言う。2022 年当時、バイデン政権は石油の戦略的備蓄の一部を売却することで市場の均衡を図ろうとした、だが、戦略的備蓄はそもそも決して開けてはならず、国家の安全を脅かす緊急事態にのみ使われるべきものだ。ところが、米国の戦略的石油備蓄を売却したところで、プラスの効果は短い間しか出なかったと専門家らは指摘する。2023 年春、世界市場で原油価格は再び著しく値上がりし始め、その結果、米国内の燃料価格も上昇し始めた。このため米国は自国の備蓄を放出し続け、最終的にほぼ半分にまで減らしてしまった。

国際石油市場の近未来はいかに？

ロシア人金融アナリストのユリア・メルニコワ氏はこう語る。

「世界の商品市場には対露制裁を背景に 2 つの対抗軸が確実に存在する。1 つは原油価格の高止まりを狙う OPEC プラスが減産を進めており、もうひとつは原油価格の上昇を防ごうとする米政権が戦略的備蓄を犠牲にしている。米国が今後どのような動きに出るか、国家石油備蓄量の削減はどこが最低許容レベルとなるかについては推測はまだ難しい。とはいえ、OPEC プラスには価格安定のために追加減産を行うことは難しいことではない」

一方でロシア人専門家らは、現在の困難な状況下で、はたして米国に自国の石油の大幅増産が可能なのか疑っている。米国のエネルギー生産は、近年、環境保護のアジェンダが積極的に推進されていることも手伝って、大規模な投資が行われておらず、停滞している。また、シェールオイルの生産は、鉱床が次第に枯渇しているために成長が鈍化し始めた。

これより前、米国当局は国際原油価格が 1 バレルあたり 70 ドルを切る場合にのみ、石油の貯蔵を開始すると決定していた。金融アナリストのイゴール・ユシュコフ氏は、ところが未だにこうした事態に至っていないため、米国は資源備蓄ではなく、売却し続けていると指摘している。

「このような状況から市場は緊張状態から解き放たれない。遅かれ早かれ、米国は戦略的備蓄の補充を迫られることは誰もが理解している。その場合、米国の石油需要が増加するために国際石油市場で新たな価格上昇が起こるだろう」ユシュコフ氏はこう結論づけている。

先日、スプートニクは、西側諸国はロシア産金とエネルギー資源に制裁を科すことで、自らに死刑宣

告を下したとする米国人コラムニストの見解を紹介している。



●ウクライナ、シリアに駐留するロシア軍への攻撃を画策＝米紙(2023年4月21日)

ウクライナ軍の諜報組織はクルド人の武装勢力を利用してシリアに展開するロシア軍の部隊を攻撃する計画を立てていた。ただし、この計画は実現困難との見通しから、2022年12月になってウォロディミル・ゼレンスキー大統領は計画を断念した。米国防総省の流出文書を引用して米紙ワシントン・ポスト(WP)が報じた。

流出文書によると、トルコはこの計画について把握しており、「反撃を恐れていた」ことから、自らが支持する武装勢力の展開するシリア北部、北西部ではなく、敵対するクルド人勢力が展開する地域からロシア軍に攻撃することをウクライナ側に提案していたとのこと。報道によると、ウクライナ軍の攻撃計画は1月23日付けの機密文書で詳細に記されているという。ワシントン・ポスト紙によると、ウクライナ側はこの攻撃によりロシア軍に損失を与え、部隊の配置換えを行わせることが目的だった。

ウクライナ国防省中央情報管理局はこの攻撃を策定するにあたって、正規軍が直接関与しない形で実行できるよう、ドローンによるピンポイント攻撃を想定していた模様。また、作戦実行にあたっては米国が支援する武装組織「シリア民主軍」(SDF)を訓練して動員することも検討していた。

流出文書によると、SDF側はウクライナ軍の作戦を支援する代わりに、地対空ミサイルシステムの供与や使用方法の訓練を受けることなどが合意されていた。また、SDF側はクルド人が暮らす地域に展開するロシア軍には攻撃しないようウクライナ側に要請していたという。ただし、SDFのファルハド・シャミ広報担当者はワシントン・ポスト紙の取材に対し、国防総省の文書は捏造されたものであり、SDFはウクライナ危機に関与していないと主張している。

報道によると、ウクライナ軍は11月、この計画を遂行する上で、SDFの管理地域における輸送上の問題や、作戦本部の設置を巡る問題に直面した。そのためゼレンスキー大統領は計画を断念せざるをえないとの判断に至り、ウクライナの諜報組織は2022年12月29日頃にはこの意向を把握していた。

計画中止に至った要因として、ワシントン・ポスト紙は米国側からの圧力、保有するドローン不足、作戦に対する不信感、さらにはロシア側の諜報部隊による「成功」が指摘されている。同紙によると、米国またはトルコの支援を得ることなくウクライナ軍がシリアに展開するロシア軍に攻撃しても、成功はありえない。また、仮に米国がこの作戦に関与していることが明らかになった場合、ロシア側は米国が

管理するシリア東部で然るべき対応を行うとの懸念もあったとされている。



●オランダの特使が「ウクライナ人はロシア人でもある」と指摘、辞任に追い込まれる (2023年4月21日)

オランダ外務省のロン・ヴァン・ダーテル特使(ウクライナのビジネス復興担当)はロシア寄りの発言により辞表を提出した。オランダ外務省が発表した。

外務省によると、政府は特使の辞表を受け取ったという。

特使はすでに年金生活に入っていたものの、4月上旬にウクライナのビジネス復興担当特使に選ばれた。特使はとある一般向けの書籍の中で、「ウクライナ人はロシア人でもある、私たちはこのことを忘れるべきではない、実際にそうなのだ」とコメントして問題となった。またロシアに対して世界の政治家らはナイーブに判断しているとも指摘していた。

なお、これらのコメントは特使に就任する以前のものだったものの、今になって公表され、問題になったとのこと。

ダーテル特使はこれまでセルビアやポーランド、ロシアで大使を歴任してきた。



●G7 の対露全面禁輸報道、経産相はコメント控える「外交交渉に関わる話なので」(2023年4月21日)

米ブルームバーグ通信は20日、5月に開かれる先進7カ国首脳会議(G7 広島サミット)に先立ち、ロシアへのほぼ全面的な輸出禁止措置を検討していると報じた。この報道について西村康稔経済産業相は21日の閣議後記者会見で問われた際、「外交交渉に関わる話なので、コメントは差し控えた

い」と述べた。

ブルームバーグ通信によると、ロシアへの輸出は暗黙の了解で全面的に禁止され、輸出が許される商品の一覧が用意される制裁体制へと移行する可能性があるという。報道によると、G7 の関係閣僚らは、まだこの提案を検討中で、内容に変更はありえるとのこと。仮にこの案が採用される場合、輸出を許可する商品がリストアップされる形となる。医薬品や農産物などは輸出が許可される可能性が極めて高いとのこと。



●「米政権は大敗に備えている」元 CIA 分析官 機密文書流出の理由について語る (2023年4月21日)

元米中央情報局(CIA)分析官のラリー・ジョンソン氏は、ユーチューブチャンネル「ジャッジング・フリーダム」でのインタビューで、米国防総省の情報漏洩の背後に米国高官グループがいたとの考えを示している。

ジョンソン氏によると、米国の軍事・情報機関の機密文書の流出は、米国当局によって画策されたものであり、この件で現在告発されているジャック・テシェイラ氏は、当局にとって便利なツールに過ぎなかったという。同氏によれば、機密情報を公開することで、一部の米当局者は、米国人にバイデン政権の外交政策の失敗がもたらす結果を受けとめる準備を進めている。

米国の情報機関は 2 月の時点で、ウクライナ政策が行き詰まることを認識していた。米国にはウクライナ軍を戦場で産業面で支援する能力がなく、十分な砲弾や銃、軍用機をウクライナ政府に提供できないとジョンソン氏は指摘している。3 月に行われたロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席の首脳会談は、国際情勢を劇的かつ前例のない規模で変化させ、米政権に機密情報の「流出」を決意させる最後の一押しとなったとジョンソン氏は強調している。

ジョンソン氏によると、3 月の露中首脳会談の前、米国はまだイエメンとシリアでの戦争がイランに一撃を与え、弱体化させることを狙っていた。しかし、その会談以降、中国はイランとサウジアラビアを接近させる努力を行ってきた。その結果、サウジアラビアは現在、イエメンでの戦争を止めさせるためにイランと協力関係を築いている。さらに、サウジアラビアとイランは、シリアの戦争を止めさせ、シリアをアラブ連盟に復帰させるようと動いている。この状況は CIA にとって悲惨なことなのだ。米国の諜報活動が生み出した全ての策略が無に帰すことになるのだ。ジョンソン氏によると、世界の基軸通貨であるドルに対する脅威が高まっていることも米政権に打撃を与えている。より多くの国が、米国に対して「(米国は)必要ない。プロジェクトは自分たちで進めていくから」と言っているような状況だ。

ジョンソン氏によると、米国の一部の外交政策関係者、国家安全保障当局、情報機関、軍隊でパニッ

クが起きているという。米政権は大敗に備えている。機密情報をリークすることで、当局と情報機関は、米国人が衝撃的な現実直面するのを和らげるために、バイデン政権の信用を事前に失墜させたいと考えている。同氏によると、その現実とは、米国のウクライナでロシアを止められなかったこと、ロシアが兵器システムと電子戦で米国を完全に出し抜いていることだという。

同氏だけがこのような疑念を抱いているわけではない。スプートニクは以前、SNS での機密情報流出は米当局自身によるものだという、他の米国の専門家の意見を紹介している。



●ロシアにはウクライナ軍が利用する「スターリンク」を妨害する秘密兵器がある＝メディア(2023年4月21日)

ロシア軍は、それを利用してウクライナ軍の通信を遮断できる秘密兵器を使っている。ワシントン・ポスト(WP)が報じた。

WP の記者たちは、ネット上に流出した米国防総省の機密文書の中に、秘密の電子戦システムに関する情報が含まれているのを発見した。米国の情報機関の報告書によると、ロシアはウクライナで数か月にわたって電子戦システム「トボル」を使用した。ロシア軍はこの秘密兵器を使ってウクライナ軍が利用している衛星システム「スターリンク」を妨害しようとしていたという。

この 3 月の報告書では、ロシア軍の試みが成功したかどうかについては述べられていない。報告書の結論では、衛星を保護するためのシステムを敵の通信を遮断するツールとして使用したことに専門家たちは驚いたと指摘されている。

WP の専門家らは、スターリンクを利用した衛星通信はウクライナ軍にとって重要なツールだと述べている。なお、以前ウクライナで報告された通信障害が秘密兵器によって引き起こされたのかどうかは不明。WP によると、ロシアには少なくとも電子戦システム「トボル」が 7 つあり、そのうち 3 つがスターリンクを妨害するために使用されているとみられる。



●欧州の兵士は1人としてウクライナには行かない ドイツ議会(2023年4月21日)

ドイツ社会民主党の議員で独議会、国防委員会マリ＝アグネス・シトラク＝ツィンメルマン委員長は独ビルト紙からの取材に、欧州の兵士は誰一人としてウクライナ領に存在しないと断言。

「ウクライナには独陸軍は行かない。独や欧州の兵士は1人としてウクライナの地を踏まない」

マリ＝アグネス・シトラク＝ツィンメルマン議員はまた、キエフハトルネードやユーロファイターといった欧米の戦闘機を供給することはないと否定し、その理由として、これらの機体の操縦方法を迅速に身につけることはウクライナ軍パイロットにはできないと説明した。

その一方で、ソ連時代からウクライナの軍備に残る MiG-29 戦闘機は西側の軍機の事情とは「異なる」ため、「今すぐにでも使用する」よう助言し、独政府がポーランドに、ソ連製の MiG-29 戦闘機 5機のウクライナへの引き渡すことを許可したのはこのためだと語った。

スプートニクは、韓国が米国との間で締結した砲弾 50 万発の供給合意は、間接的なウクライナ支援になると主張する記事を紹介している。



●米国、ザポロジエ原発にある自国の秘密の原子力技術についてロシアに警告(2023年4月19日)

米エネルギー省は、ザポロジエ(ザポリージャ)原子力発電所にロシアの組織や当局者が使用してはならない「秘密の原子力技術」が存在するとロシアに警告した。CNN が米エネルギー省不拡散政策局のアンドレア・フェルキレ局長を引用して報じた。

報道によると、フェルキレ氏は 2023 年 3 月 17 日付けでロシア国営原子力企業ロスアトム(ROSCOSMOS)の最高経営責任者(CEO)宛てに書簡を送付した。同書簡では、「米国政府の輸出管理対象となっている米国由来の原子力技術の情報」について述べられている。

CNN は、それが米国の国家安全保障を損なうために使用される可能性がある場合、製品、ソフトウェア、技術は米政府の輸出管理対象になると説明している。

また書簡では、ロシアの組織やその従業員によるこれらの技術の利用(アクセス、所有、管理、再輸出、コピー等)は違法であると警告されているという。

米エネルギー省は書簡が本物であることを確認したが、ロスアトムからの返答の有無については明らかにしなかった。

ロシアの原子力学者にとってはもはや秘密ではない

原子力エネルギーに関するサイト AtomInfo.ru の編集長を務めるアレクサンドル・ウヴァロフ氏は

スプートニク通信に対し、ザポロジエ原発に米国の特別な「技術情報」は何もないと語った。同氏によると、書簡で言及されている米国が主張する原発の計算プログラム(コード)は、「米原子力関連企業ウェスティングハウスとそのパートナーが自分たちのニーズに適応させた」汎用コードであるため、米エネルギー省の書簡はきわめて公的性格を有しているという。

「そのようなコードを外国の注文者に渡すためには、実際に米国の輸出管理当局の同意が必要であり、彼らはロシアにこれらのコードを正式に渡していないことに言及している。一方、米エネルギー省は、ロシアの原子力技術者がこれらのコードに関心を持っていないことを知らずにはいられないだろう」

昨年 2022 年 10 月、ロシアのプーチン大統領はザポロジエ原発をロシアに移管し、運営をロスアトムの子会社に委ねるとした大統領令に署名した。ザポロジエ原発はウクライナ側から定期的に攻撃を受けており、国際原子力機関(IAEA)は同原発の保護概念を策定している。



●穀物だけじゃない ポーランドが EU にウクライナ産食品の輸入禁止品目の拡大を提案(2023年4月20日)

ポーランド当局が欧州連合(EU)に対し、ウクライナ産穀物だけでなく、その他の食品もウクライナから輸入することを禁止にするよう提案した。ポーランドのラジオ局「RMF24」が 20 日、このように報じた。

ポーランドのラジオ局「Polskie Radio 24」は 19 日、欧州委員会がウクライナ産の農産物 4 種(小麦、トウモロコシ、アブラナ、ヒマワリ)の輸入を禁止する用意があると報じた。しかし RMF24 によると、ポーランド政府はこの提案の内容は不十分だとして、ウクライナ産果物、卵、鶏肉、砂糖、蜂蜜に輸入制限を課すことを提案しているという。

報道によると、ポーランドの提案が他の欧州各国に影響を与える可能性がある。特にブルガリアとハンガリーは、ウクライナ産の蜂蜜、油、多くの肉製品などの輸入を禁止し、ウクライナ産農産物の輸入禁止品目を拡大することを決定した。

この件は、EU 加盟国の農相会合で議論される予定だという。合意に至らない場合、より高い政治レベルでの交渉が行われる可能性もありうる。

ウクライナ政権の友は自分たちの敵

2022 年、EU はウクライナ製品に対する輸入関税の 1 年間の撤廃を決定。陸上、河川を利用した交易ルートを開き、大量のウクライナ産農作物が欧州に流れ込むことになった。欧州委員会によると、EU の「連帯ライン」によってウクライナが 5700 万トンの農産物を欧州に輸出し、それに対してウクラ

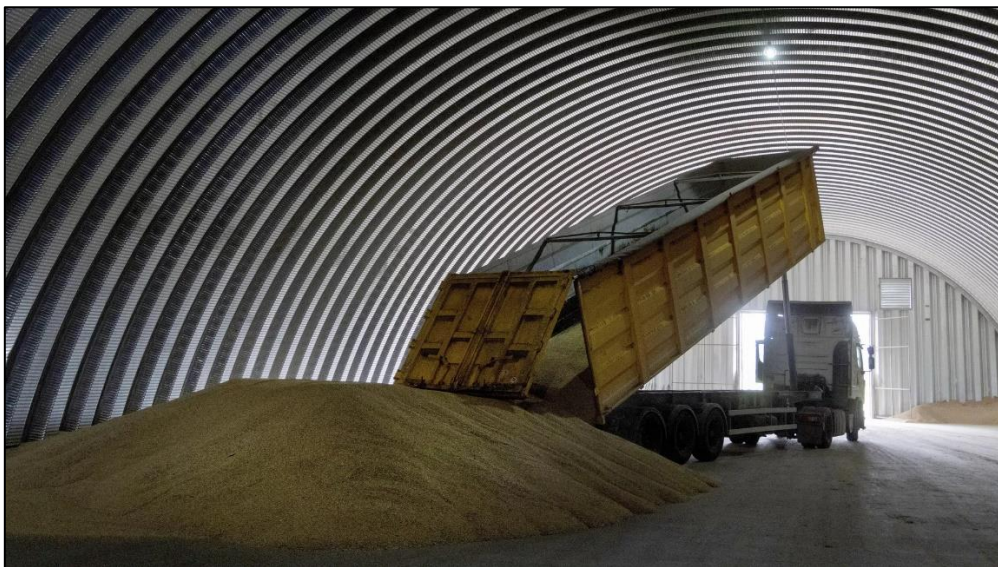
イナの生産者や事業者は約 250 億ユーロ(約 3 兆 6900 億円)を受け取った。

ウクライナ産農作物は世界市場に供給されると同時に、ウクライナの輸出を増やすことにつながると期待されていた。だが、実際には輸出されたものの多くはウクライナと国境を接する EU 諸国に「定着」してしまい、結果的にこうした国で農作物の過剰供給や価格崩壊を生み出してしまった。

さらに、ハンガリーの国家食品連鎖安全局は、ウクライナ産トウモロコシにマイコトキシンに汚染された事例がある他、複数のサンプルで遺伝子組み換え作物の陽性反応が出たと発表している。

ウクライナの隣国ポーランドやハンガリーは 15 日、地元の農家らの反発を背景に、穀物や乳製品、野菜、肉などのウクライナ産農作物の輸入を禁止。スロバキアも 19 日から同様の措置を開始した。**EU の政策執行機関である欧州委員会はこの決定を「受け入れられない」と反発している。**

19 日、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が、ウクライナから EU への農産物輸入をめぐる状況を解決するための 3 つの提案を準備したことが明らかになった。その提案の中には、最も影響を受けている EU 加盟国の農家への援助を増やすこと、特定の種類の穀物に関する現行の貿易規制に対して予防措置を講じること、その他の食品に関する調査を実施することが含まれている。



●直近の数ヶ月がウクライナにとって決定的に重要、兵器供与継続へ＝ホワイトハウス(2023年4月19日)

直近の数週間、及び数ヶ月はウクライナにとって決定的に重要となることから、米国はウクライナに必要な支援を保障できるよう最大限の努力を行う。米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官が指摘した。

カービー氏は CNN テレビの取材に応じた中で、**直近の数週間、数ヶ月間がウクライナ情勢にとっては決定的となる**ため、ウクライナ側が必要とする支援を供与できるよう、確信を持ちたいと指摘した。カービー氏によると、米国によるウクライナへの軍事支援は継続されるという。

また北大西洋条約機構(NATO)のイェンス・ストルテンベルク事務総長も CNN テレビの取材に応じ、同盟国による軍事支援の実績を指摘しつつも、「さらに多くの」兵器をウクライナに供与するよう呼び掛けた。さらに、米国防総省による機密文書流出事件について言及した中で、これらの文書は一部内容が改ざんされていると指摘、この流出そのものがウクライナ情勢に影響を与えることは無いと評価した。

